



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3393 URL <https://www.startiaholdings.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 本郷 秀之
問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO 兼 コーポレート本部長（氏名） 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	11,512	6.9	1,409	6.6	1,424	6.4	936	△7.6
2025年3月期中間期	10,770	8.7	1,322	2.5	1,338	2.2	1,013	19.1

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 944百万円 (△1.5%) 2025年3月期中間期 958百万円 (12.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	99.91	—
2025年3月期中間期	106.63	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	13,492	7,602	55.8
2025年3月期	14,204	7,649	53.5

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 7,528百万円 2025年3月期 7,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.00	46.00	0.00	68.00	114.00
2026年3月期	0.00	54.00			
2026年3月期(予想)			0.00	71.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当63円00銭 記念配当8円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,100	8.5	3,000	9.6	3,000	7.7	2,000	2.0	211.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	10,240,400株	2025年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	889,919株	2025年3月期	781,190株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	9,374,521株	2025年3月期中間期	9,509,228株

(注) 1. 期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT-RS及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式 (2026年3月期中間期406,089株、2025年3月期447,360株) が含まれております。
2. 期中平均株式数について、2026年3月期中間期は「株式給付信託 (BBT-RS及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式 424,671株を、2025年3月期中間期は「株式給付信託 (BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式552,771株を期中平均株式数において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、第2四半期 (中間期) 決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
※ 当社は、2025年11月10日(月)に証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、当社ホームページに掲載します。	

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続く一方、物価上昇や世界経済の不確実性、個人消費の低迷といった複合的なリスクが継続し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、2025年5月22日発表の「中期経営計画」のとおり、2026年3月期を初年度とする新たな3ヵ年の中期経営計画を策定し、既存事業によるオーガニック成長を継続しつつ、M&A戦略をさらに強化することで、顧客基盤のさらなる拡大と既存事業とのシナジー創出を図り、企業価値の最大化を目指してまいります。

当中間連結会計期間においては、引き続きM&A案件の開拓とITインフラ関連事業およびDXソリューション関連事業においては、2025年4月に当社グループとして新卒社員111名を迎えたことに加え、既存社員への昇給により、人材投資額は増加いたしました。当社グループ内で積極的にAI活用を推進するプロジェクトを実施するなど生産性向上に努め、1人当たりの営業利益増加に寄与できるよう推進してまいりました。また、既存顧客との関係性構築に注力することで、アップセル、クロスセルにつなげ、顧客1社当たりの単価向上にもつなげてまいりました。

ITインフラ関連事業におけるMFP(Multifunction Peripheral:複合機)の仕入価格上昇に伴う販売価格への転嫁の影響などにより、連結売上高こそ当初予想を下回る結果となりましたが、前期比では着実に伸長し、また、連結営業利益以下の各段階利益では、当中間連結会計期間において過去最高を更新いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は11,512,742千円(前中間連結会計期間比6.9%増)、営業利益は1,409,700千円(前中間連結会計期間比6.6%増)、経常利益は1,424,270千円(前中間連結会計期間比6.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は936,602千円(前中間連結会計期間比7.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメント区分を変更しており、以下の前年比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<ITインフラ関連事業>

ITインフラ関連事業におきましては、MFPやビジネスホンなどのOA機器の販売・設置・保守をはじめ、ネットワークやクラウドを活用したITインフラの構築、セキュリティ対策を提供しています。また、ISP(Internet Service Provider)や電話回線の加入受付代行、電力小売やLED照明などの環境機器の提供も行い、オフィスのITインフラをトータルで支援しています。

当中間連結会計期間においては、既存顧客を中心にWindows10のサポート終了を見据えたパソコン買い替え需要の取り込みとサイバーセキュリティへの対応ニーズによるネットワーク関連機器の販売が堅調に推移したことで、フロー売上が前年同期比で増加いたしました。また、電力小売りと光コラボレーション、Biz助(トータルサポートサービス)の各ストック商材拡販に注力したことで、ストック売上高も好調に推移いたしました。一方、MFPの仕入価格上昇に伴う販売価格への転嫁などにより、特に販売代理店からの受注が鈍化したことで、売上高が想定を下回る結果となりました。また、ITインフラ関連事業として87名の新卒社員が入社したことに加え、既存社員への昇給による人材投資額の増加によりセグメント利益は前期比較で減益となりましたが、計画には織り込んでおります。

その結果、ITインフラ関連事業の当中間連結会計期間における業績は、売上高は9,133,284千円(前中間連結会計期間比5.6%増)、セグメント利益(営業利益)は930,920千円(前中間連結会計期間比6.8%減)となりました。

<DXソリューション関連事業>

DXソリューション関連事業におきましては、マーケティングや営業活動を効率化する統合型SaaSツール「Cloud CIRCUS（クラウドサーカス）」に加え、総務や経理などのバックオフィス業務を自動化する業務自動化ツール（RPA）「RoboTANGO（ロボタンゴ）」や、クラウドサービス同士を連携させるツール（iPaaS）「JENKA（ジェンカ）」などを提供し、業務全体の効率化と生産性向上を支援しています。

当中間連結会計期間においては、CS（カスタマーサクセス）人員を増員し、顧客との接点を増やす活動に注力したことで、既存顧客とのコンタクト数が増加し、未接触企業数の削減など顧客との関係強化に繋がったことと、顧客の利用率を高めるためにマーケティング担当者だけでなく、営業担当者にも営業活動に活用してもらう支援を行うことで、アクティブユーザー数を向上させ、Cloud CIRCUSツールの商談数の増加により、アップセル、クロスセルにつながりました。

その結果、DXソリューション関連事業の当中間連結会計期間における業績は、売上高は2,370,652千円（前中間連結会計期間比11.9%増）、セグメント利益（営業利益）は418,398千円（前中間連結会計期間比60.5%増）となりました。

<CVC関連事業>

CVC関連事業におきましては、K&Pパートナーズ4号投資事業有限責任組合に対して追加投資を行い、K&Pパートナーズ5号投資事業有限責任組合に対して新規投資を行いました。

その結果、CVC関連事業の当中間連結会計期間における業績は、売上高はなく（前中間連結会計期間も売上高なし）、セグメント損失（営業損失）は1,003千円（前中間連結会計期間はセグメント損失（営業損失）500千円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は13,492,082千円となり、前連結会計年度末と比較して711,998千円減少いたしました。その主な内容は、棚卸資産の増加119,517千円がありましたが、その一方で、現金及び預金の減少664,615千円、ソフトウェアの減少51,824千円、のれんの減少36,078千円があったことなどによるものであります。

(負債)

負債の部は5,889,335千円となり、前連結会計年度末と比較して664,959千円減少いたしました。その主な内容は、未払法人税等の増加214,267千円がありましたが、その一方で、長期借入金の減少480,836千円、1年内返済予定の長期借入金の減少243,522千円、未払金の減少164,411千円があったことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は7,602,746千円となり、前連結会計年度末と比較して47,039千円減少いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する中間純利益936,602千円の計上がありましたが、その一方で、配当金の支払673,646千円、自己株式の増加318,276千円があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末と比較して664,615千円減少し、5,901,140千円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,208,368千円の収入となりました（前中間連結会計期間は395,410千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前中間純利益1,435,174千円があった一方で、法人税等の支払額246,777千円、未払金の減少156,261千円、棚卸資産の増加119,517千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは127,180千円の支出となりました(前中間連結会計期間は174,106千円の支出)。その主な内容は、投資事業組合出資金の返還による収入15,948千円、投資有価証券の売却による収入10,904千円があった一方で、固定資産の取得による支出155,669千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,746,354千円の支出となりました(前中間連結会計期間は1,441,153千円の支出)。その主な内容は、自己株式の処分による収入12,781千円があった一方で、長期借入金の返済による支出724,358千円、配当金の支払額673,646千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2025年5月22日発表の「中期経営計画」のとおり、2026年3月期を初年度とする新たな3ヵ年の中期経営計画を策定し、既存事業によるオーガニック成長を継続しつつ、M&A戦略をさらに強化することで、顧客基盤のさらなる拡大と既存事業とのシナジー創出を図り、企業価値の最大化を目指してまいります。

ITインフラ関連事業においては、これまで、複数の類似企業と事業譲受による買収・統合を行い、規模の経済や事業シナジーを追求することで企業価値を高めるロールアップ型のM&Aの実績により販売エリアと顧客の拡充ができました。当期よりこれをM&A戦略として更に強化を進めつつ、複数商材を利用する顧客数の拡大を進めてまいります。

DXソリューション関連事業におきましては、前期までの中期経営計画において、デジタルマーケティング関連事業における統合型SaaSツール「Cloud CIRCUS」へのサブスクリプションモデルとして投資強化により収益拡大が遂げることができました。当期以降は中小企業のマーケティングと営業強化に留まらず、顧客のビジネス成長を加速し、顧客への提供価値を増やし続けていく上で当社グループの強みである「中小顧客基盤・営業力・中小向け開発力・デジタル活用力」の力を活かした「中小企業向けのBPaaS(Business Process as a Service:企業の業務プロセスを外部に委託するBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)と、クラウドサービスであるSaaSを組み合わせたサービス形態)」として提供してまいります。

当社グループとして、ロールアップM&Aで顧客基盤を強化し提供価値を増やし続けることで顧客LTVの向上とビジネス成長を同時実現し続けるサイクルを回し、ITの総合サービス企業として業態を進化させてゆくことで、中長期的な拡大成長を遂げてまいります。

2028年3月期において、以下の目標達成を目指し事業を展開してまいります。

- ・売上高：290億円(既存事業)＋80億円(M&A＋シナジー領域による目標値)
- ・営業利益：42億円(既存事業)＋8億円(M&A＋シナジー領域による目標値)
- ・ROE：20%以上

2026年3月期の連結業績見通しは、連結売上高24,100百万円(前期比8.5%増)、連結営業利益3,000百万円(前期比9.6%増)、連結経常利益3,000百万円(前期比7.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円(前期比2.0%増)としております。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,565,756	5,901,140
受取手形、売掛金及び契約資産	3,499,581	3,492,213
営業投資有価証券	148,993	171,873
棚卸資産	454,618	574,135
その他	1,025,657	988,735
貸倒引当金	△164,706	△178,784
流動資産合計	11,529,900	10,949,313
固定資産		
有形固定資産	226,426	216,476
無形固定資産		
のれん	391,437	355,358
ソフトウェア	934,804	882,979
その他	4,683	4,308
無形固定資産合計	1,330,924	1,242,646
投資その他の資産		
投資有価証券	151,092	128,108
繰延税金資産	431,156	432,521
差入保証金	302,261	295,995
その他	232,318	227,019
投資その他の資産合計	1,116,828	1,083,645
固定資産合計	2,674,180	2,542,768
資産合計	14,204,080	13,492,082

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,483,337	1,426,109
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,410,662	1,167,140
未払金	484,459	320,048
未払費用	275,942	292,637
未払法人税等	278,879	493,146
未払消費税等	238,700	190,958
前受金	157,425	204,158
賞与引当金	375,328	405,468
役員株式給付引当金	15,005	7,936
その他	129,927	160,014
流動負債合計	5,249,667	5,067,617
固定負債		
長期借入金	1,294,992	814,156
繰延税金負債	8,436	6,744
その他	1,199	817
固定負債合計	1,304,628	821,718
負債合計	6,554,295	5,889,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	1,162,614	1,162,614
利益剰余金	6,573,936	6,836,892
自己株式	△1,043,879	△1,362,155
株主資本合計	7,516,987	7,461,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,386	66,588
その他の包括利益累計額合計	78,386	66,588
非支配株主持分	54,412	74,491
純資産合計	7,649,785	7,602,746
負債純資産合計	14,204,080	13,492,082

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,770,962	11,512,742
売上原価	5,908,908	6,302,629
売上総利益	4,862,053	5,210,113
販売費及び一般管理費	3,539,878	3,800,413
営業利益	1,322,174	1,409,700
営業外収益		
受取配当金	699	2,184
為替差益	—	551
持分法による投資利益	25,162	—
投資事業組合運用益	143	13,371
助成金収入	9,513	6,223
その他	8,376	10,597
営業外収益合計	43,895	32,927
営業外費用		
支払利息	9,365	12,734
控除対象外消費税等	4,338	3,192
為替差損	9,334	—
投資事業組合運用損	1,793	—
その他	2,739	2,430
営業外費用合計	27,571	18,357
経常利益	1,338,498	1,424,270
特別利益		
投資有価証券売却益	43,196	10,904
特別利益合計	43,196	10,904
税金等調整前中間純利益	1,381,694	1,435,174
法人税、住民税及び事業税	233,313	475,110
法人税等調整額	124,634	3,383
法人税等合計	357,948	478,493
中間純利益	1,023,746	956,681
非支配株主に帰属する中間純利益	9,812	20,078
親会社株主に帰属する中間純利益	1,013,933	936,602

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,023,746	956,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,891	△11,797
その他の包括利益合計	△64,891	△11,797
中間包括利益	958,854	944,883
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	949,041	924,805
非支配株主に係る中間包括利益	9,812	20,078

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,381,694	1,435,174
減価償却費	206,024	215,074
のれん償却額	36,078	42,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,829	14,077
賞与引当金の増減額(△は減少)	618	30,139
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,425	1,702
株式給付引当金の増減額(△は減少)	43,061	40,172
受取利息及び受取配当金	△5,093	△8,009
支払利息	9,365	12,734
為替差損益(△は益)	9,334	△551
持分法による投資損益(△は益)	△25,162	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△43,196	△10,904
売上債権の増減額(△は増加)	△322,041	7,368
棚卸資産の増減額(△は増加)	150,165	△119,517
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△23,448
仕入債務の増減額(△は減少)	△92,270	△57,227
助成金収入	△9,513	△6,223
未払金の増減額(△は減少)	△359,500	△156,261
未払費用の増減額(△は減少)	△66,967	16,695
未払消費税等の増減額(△は減少)	△88,331	△47,742
その他	△171,414	47,607
小計	662,105	1,432,939
利息及び配当金の受取額	5,093	8,009
利息の支払額	△7,390	△10,131
法人税等の支払額	△297,739	△246,777
法人税等の還付額	23,828	18,105
助成金の受取額	9,513	6,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,410	1,208,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△226,828	△155,669
投資有価証券の売却による収入	49,569	10,904
投資有価証券の取得による支出	△1,575	△1,307
事業譲渡による収入	1,289	—
営業譲受による支出	—	△6,000
差入保証金の差入による支出	△494	△559
差入保証金の回収による収入	1,817	1,420
投資事業組合からの分配による収入	6,357	4,037
投資事業組合出資金の返還による収入	—	15,948
その他	△4,241	4,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,106	△127,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△668,388	△724,358
自己株式の処分による収入	210,605	12,781
自己株式の取得による支出	—	△360,750
配当金の支払額	△482,989	△673,646
その他	△381	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,441,153	△1,746,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,334	551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,229,184	△664,615
現金及び現金同等物の期首残高	7,366,570	6,565,756
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,137,386	5,901,140

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、「株式給付信託(BBT-RS及びJ-ESOP-RS)」より対象者へ41,271株の株式給付等を行い、自己株式が42,473千円減少しております。

また、2025年5月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月23日に自己株式150,000株を360,750千円で取得いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式は1,362,155千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	ITインフラ 関連事業	DX ソリューション 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	5,214,773	388,324	—	5,603,098	—
一定の期間にわたり移転される財	3,434,835	1,730,807	—	5,165,642	—
顧客との契約から生じる収益	8,649,608	2,119,131	—	10,768,740	—
外部顧客への売上高	8,649,608	2,119,131	—	10,768,740	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,545	9,766	—	52,311	—
計	8,692,154	2,128,897	—	10,821,052	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	998,360	260,665	△500	1,258,526	△1,325

	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	5,603,098	2,221	5,605,319
一定の期間にわたり移転される財	5,165,642	—	5,165,642
顧客との契約から生じる収益	10,768,740	2,221	10,770,962
外部顧客への売上高	10,768,740	2,221	10,770,962
セグメント間の 内部売上高又は振替高	52,311	△52,311	—
計	10,821,052	△50,090	10,770,962
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,257,200	64,974	1,322,174

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1
	ITインフラ 関連事業	DX ソリューション 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	5,582,107	397,314	—	5,979,421	—
一定の期間にわたり移転される財	3,551,177	1,973,338	—	5,524,515	—
顧客との契約から生じる収益	9,133,284	2,370,652	—	11,503,936	—
外部顧客への売上高	9,133,284	2,370,652	—	11,503,936	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	57,449	11,620	—	69,069	—
計	9,190,733	2,382,272	—	11,573,006	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	930,920	418,398	△1,003	1,348,315	△1,711

	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高			
一時点で移転される財	5,979,421	8,805	5,988,226
一定の期間にわたり移転される財	5,524,515	—	5,524,515
顧客との契約から生じる収益	11,503,936	8,805	11,512,742
外部顧客への売上高	11,503,936	8,805	11,512,742
セグメント間の 内部売上高又は振替高	69,069	△69,069	—
計	11,573,006	△60,263	11,512,742
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,346,603	63,096	1,409,700

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで「ITインフラ関連事業」に区分していたスターティアレイズ株式会社が展開する業務効率化ソリューション事業(RPA[Robotic Process Automation: 定型業務の自動化]やiPaaS[Integration Platform as a Service: クラウドサービス間のデータ連携の自動化]など)は、クラウドサーカス株式会社が展開する「デジタルマーケティング関連事業」のマーケティング支援を中心としたDX(デジタルトランスフォーメーション)領域に属する事業であり、いずれも企業の業務効率化やデジタル化を支援するという点で高い親和性があります。そのため、事業活動の実態に即した経営情報の開示を目的として、当中間連結会計期間よりこれらを統合し、従来の「デジタルマーケティング関連事業」から新たに「DXソリューション関連事業」として区分・改称しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。